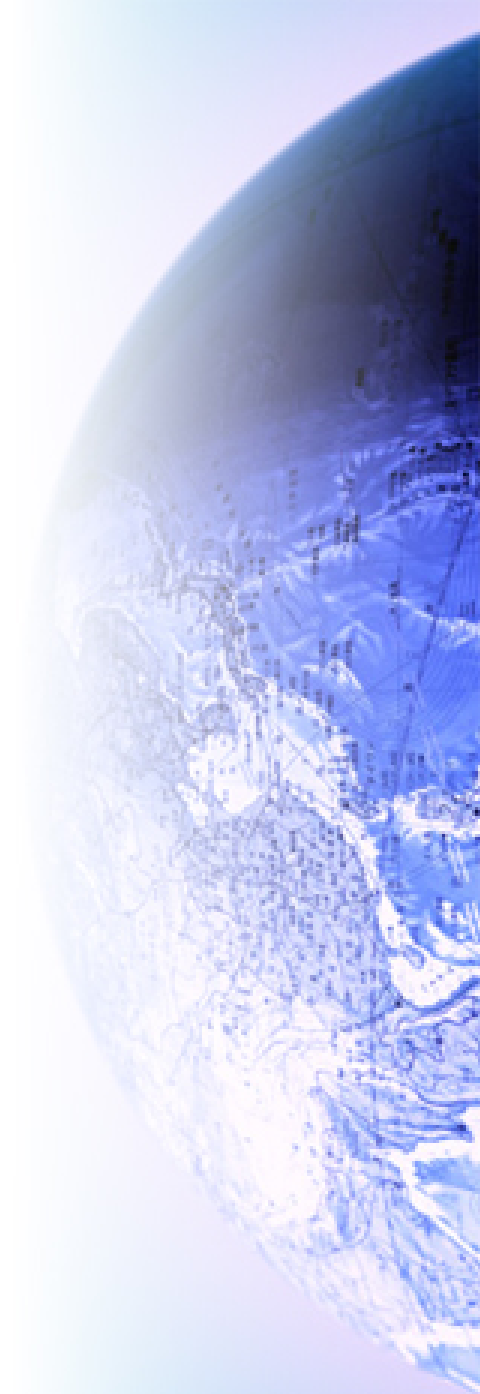


2011年3月期決算説明会

2011年5月26日
株式会社日新（東証1部 9066）

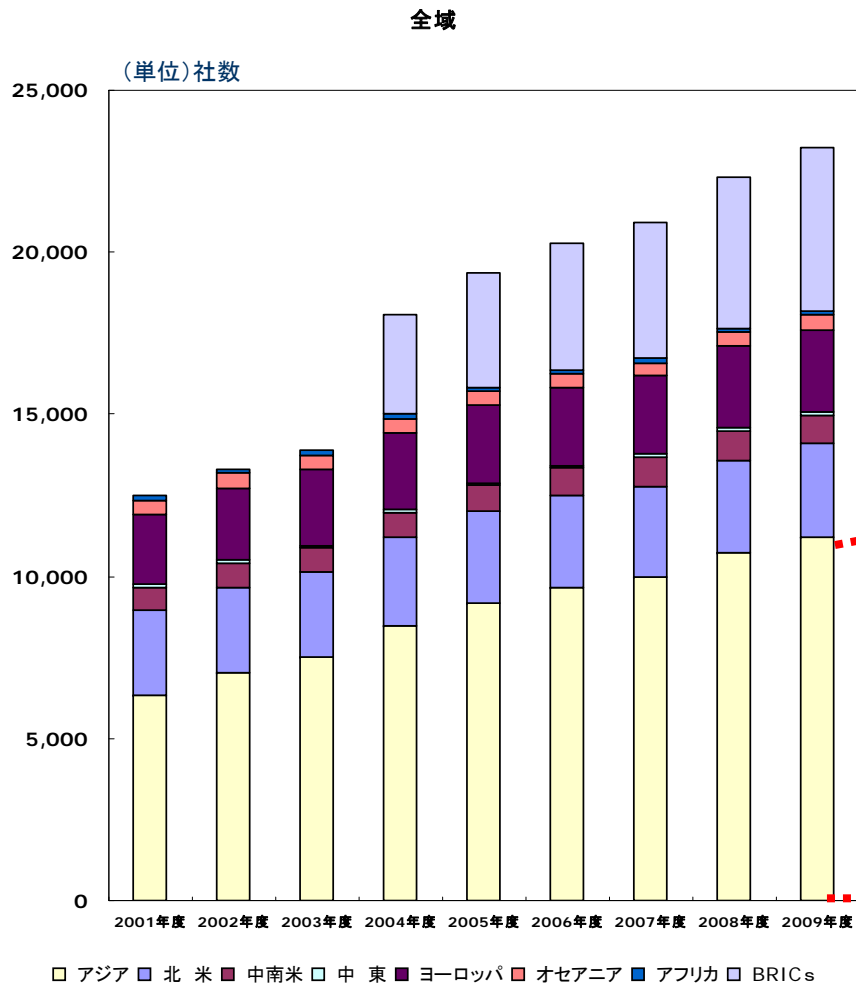


- I. 物流業界を取り巻く外部環境
- II. 会社概要
- III. 2011年3月期の決算概要
- IV. 2012年3月期の業績見通し
- V. 第3次中期経営計画の振り返り
- VI. 第4次中期経営計画

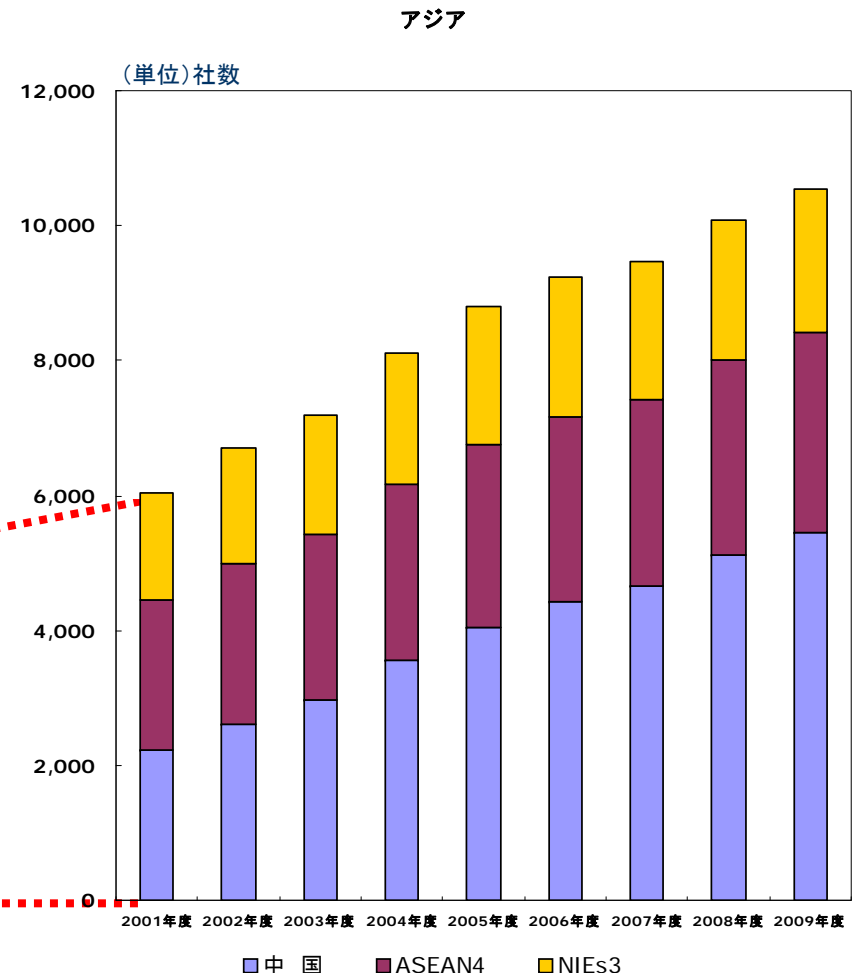
- ◆ 外部環境
- ◆ 日新の会社概要
- ◆ フォワーディング事業について
- ◆ 日新の競争優位性
- ◆ 2011年3月期実績
- ◆ 2012年3月期計画
- ◆ 第3次中期経営計画の振り返り
- ◆ 第4次中期経営計画

I . 物流業界を取り巻く外部環境

外部環境 ① 日本企業の海外移転がさらに加速

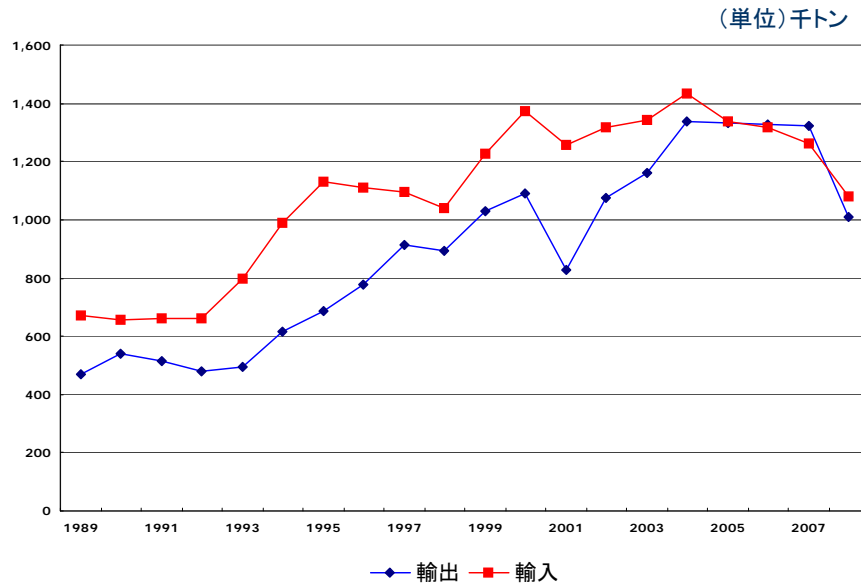


(出所)経済産業省 海外事業活動基本調査



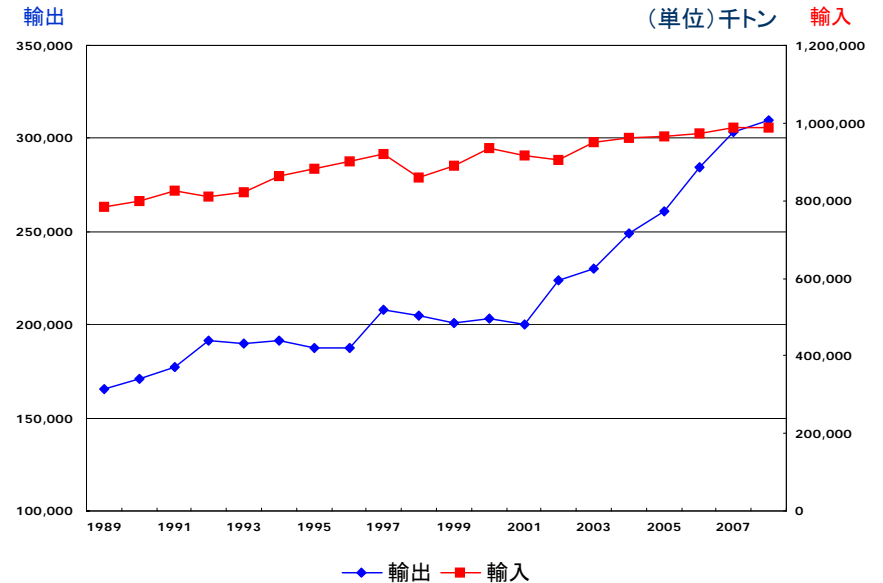
(出所)経済産業省 海外事業活動基本調査

航空貨物

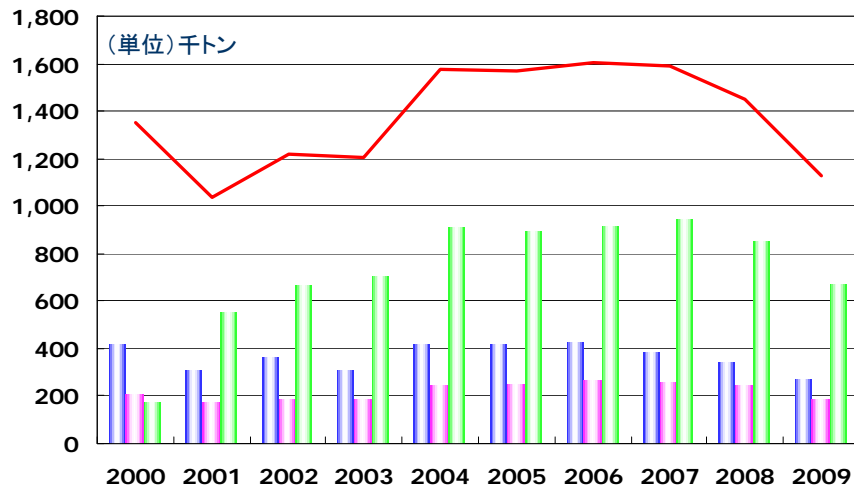


(出所)国土交通省日本出入航空貨物路線別取扱い実績

海上貨物

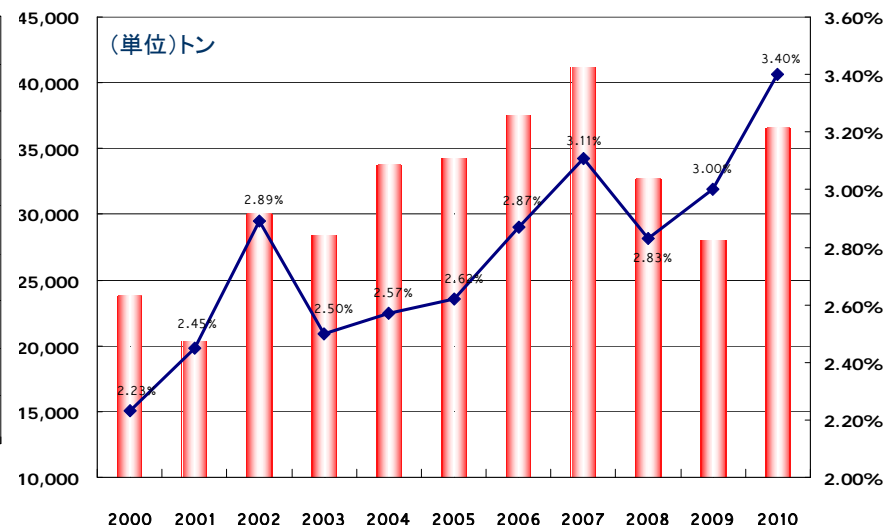


(出所)国土交通省港湾統計



■ 太平洋線 ■ 欧州線 ■ アジア・中近東・アフリカ線 — 輸出計

(出所:国土交通省 日本出入航空路線別取扱実績)



■ 重量 ◆ シェア

(出所: JIFA及び社内データ)

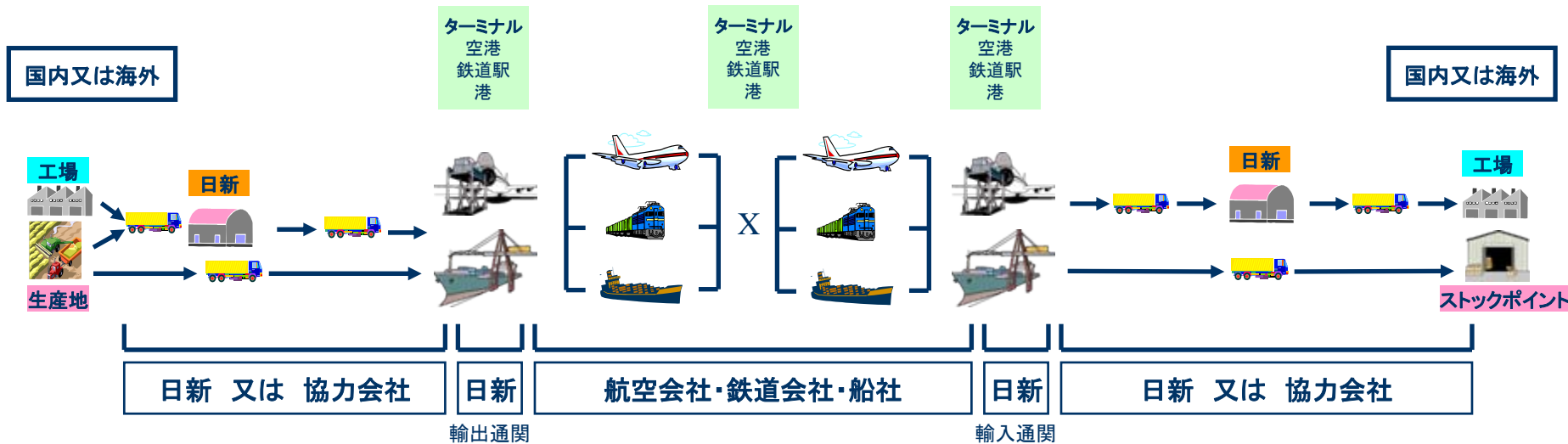
アジア・中国をターゲットに、自動車関連貨物の取扱いに注力した結果、航空混載貨物の取扱いで、2000年度から2010年度の10年間で、業界シェアを2.23%から3.40%へと、1%以上伸長。

【2010年度仕向地別シェア】

TC1: 2.8%、TC2: 1.9%、TC3: 4.1% (中国:8.2%、タイ:6.7%)

Ⅱ. 会社概要

会社概要 ① フォワーディング(日新)のビジネスモデル



日新

輸送
輸出入手続き

顧客

会社概要 ② 日新は、物流事業を中心に3つの事業を展開

物流事業	航空貨物	<ul style="list-style-type: none">• 航空混載サービスは世界主要都市向けをカバー、着地では当社現地法人、代理店のネットワークを通じて安全・正確・迅速に荷受人のもとまでドアtoドアサービスを提供• 航空各社との協力関係によりスペース提供力、及び、運賃競争力に強み
	海上貨物	<ul style="list-style-type: none">• NVOCCサービスをはじめ、大型プラント輸送にも豊富な実績• “国際複合一貫輸送”のパイオニア
	港湾・倉庫	<ul style="list-style-type: none">• 横浜・大阪・神戸の各港でコンテナ・ターミナル事業を展開• 倉庫は、京浜・関西などの港頭地区を中心に、一般倉庫および冷凍倉庫30数カ所を保有
	国内	<ul style="list-style-type: none">• トラック、ローリー、JRコンテナ列車、内航船、ISOタンクコンテナ輸送等の豊富な輸送手段により、全国100カ所以上の事業所・グループ会社を拠点に物流サービスを提供• 顧客の工場・物流センターで、製品の在庫管理、搬出入、梱包・仕分けなどの構内作業サービスを提供
旅行事業		<ul style="list-style-type: none">• 企業・団体の業務出張をトータルにサポート(業務渡航は業界2位の実績)• 業務視察旅行・研修旅行・セミナーイベントツアーなど、企業の目的に合わせて旅行プランを提案
不動産事業		<ul style="list-style-type: none">• 京浜地区を中心に、商業ビル、商業用地賃貸、駐車場を展開

売上
144,229百万円
営業利益
3,414百万円

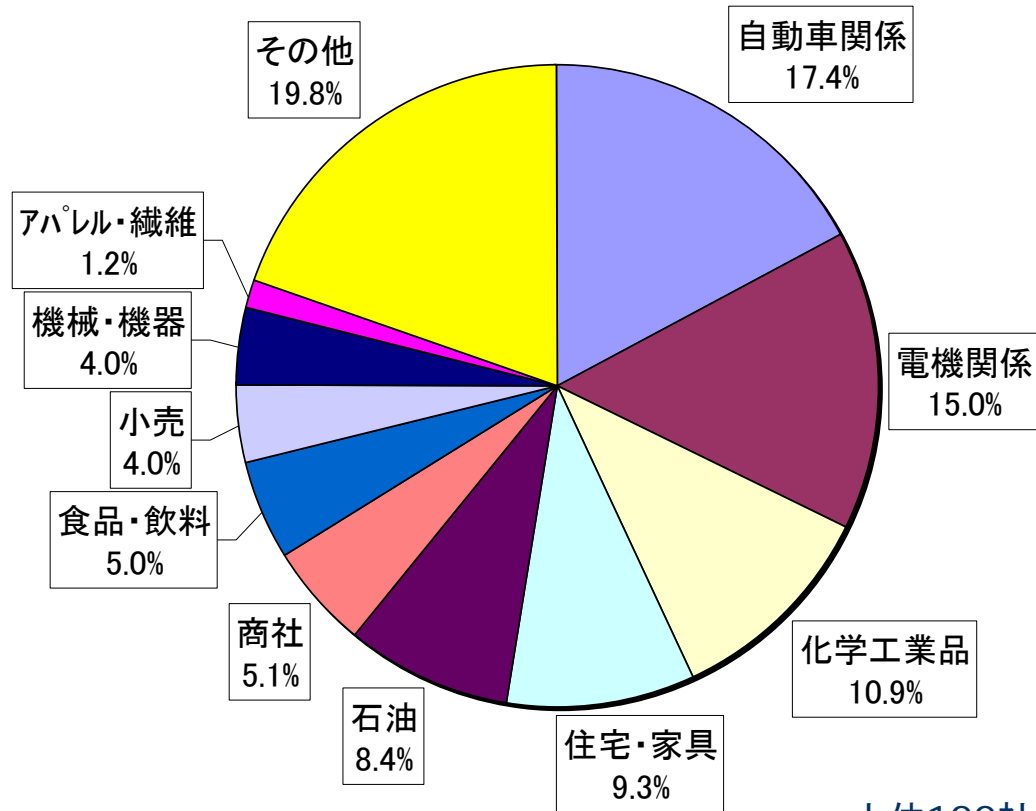
売上
47,345百万円
営業利益
56百万円

売上
1,042百万円
営業利益
654百万円

- 中国での物流事業に国交正常化前の1955年から着手、中国初の海外商品展示会（東京・大阪）の輸送設置作業実施。1964年設立の日中平和観光(株)を通じた旅行業務と合わせ、中国事業を展開強化。
- 他社に先駆け海外へ展開、1973年米国、74年香港、75年英国へ進出。
- 1973年、シベリア鉄道経由、極東－欧州・中近東間のコンテナによる複合一貫輸送システムを開発。
- 1983年、単独航空混載業務を開始。
- 1984年、日本のフォワーダーとして初めて欧州向け海上混載一貫輸送サービスを開始。
- 1990年、モンゴル向け複合一貫輸送サービス開始。その後、中央アジアのカザフスタン、ウズベキスタン、トルクメニスタン向けへとサービスを拡大。
- 2008年、ベトナム国鉄と提携したカーワゴン輸送サービス開始。

今後も、「日々新たに」の“日新スピリット”で、新商品・サービスの開拓へ挑戦

2010年度顧客構成(単体、上位100社)



上位100社売上高合計: 500億円

自動車関係、電機関係、化学工業品の割合が大きいですが、その他の業種也多岐にわたり、カスタマーベースが厚い。

米州	欧州	アジア	中国	合計
38	38	55	78	209

米州	1973年海外現地法人第1号として「米国日新」設立。現在、ニューヨーク、シカゴ、シアトル、サンフランシスコなど米国内19支店の他、カナダ、メキシコなど、3現地法人、38拠点。
欧州	1975年ロンドン支店開設、84年「英国日新」設立。85年「ドイツ日新」設立。現在、英国、ドイツの他、フランス、ベルギー、スペイン、ロシア、ポーランドなど、10現地法人、38拠点。
アジア	1983年「シンガポール日新」、87年「タイ日新」設立。現在、シンガポール、タイをはじめ、マレーシア、フィリピン、インド、ベトナムなど、10現地法人、55拠点。
中国	1974年「香港日新」設立。81年「北京駐在員事務所」、85年「上海駐在員事務所」開設。92年「上海高信」、95年「常熟日新」設立。現在、6現地法人、78拠点。

高シェア事業

強み・特徴

日本発中国向け航空混載貨物

シェア8.2%

中国発 航空混載貨物

日系4位

- 運賃競争力

- スペース提供力

北米発 生鮮輸送

日系2位

- 米国西岸地区に生鮮専門チーム

- 産地から一貫輸送

【取扱品目】

チェリー、アスパラガス、マンゴ、アワビ等

輸入球根

取扱量 国内シェア1位

(約40%)

- 京浜地区唯一 0.1℃刻みの温度設定
(-2℃ ~ +10℃)

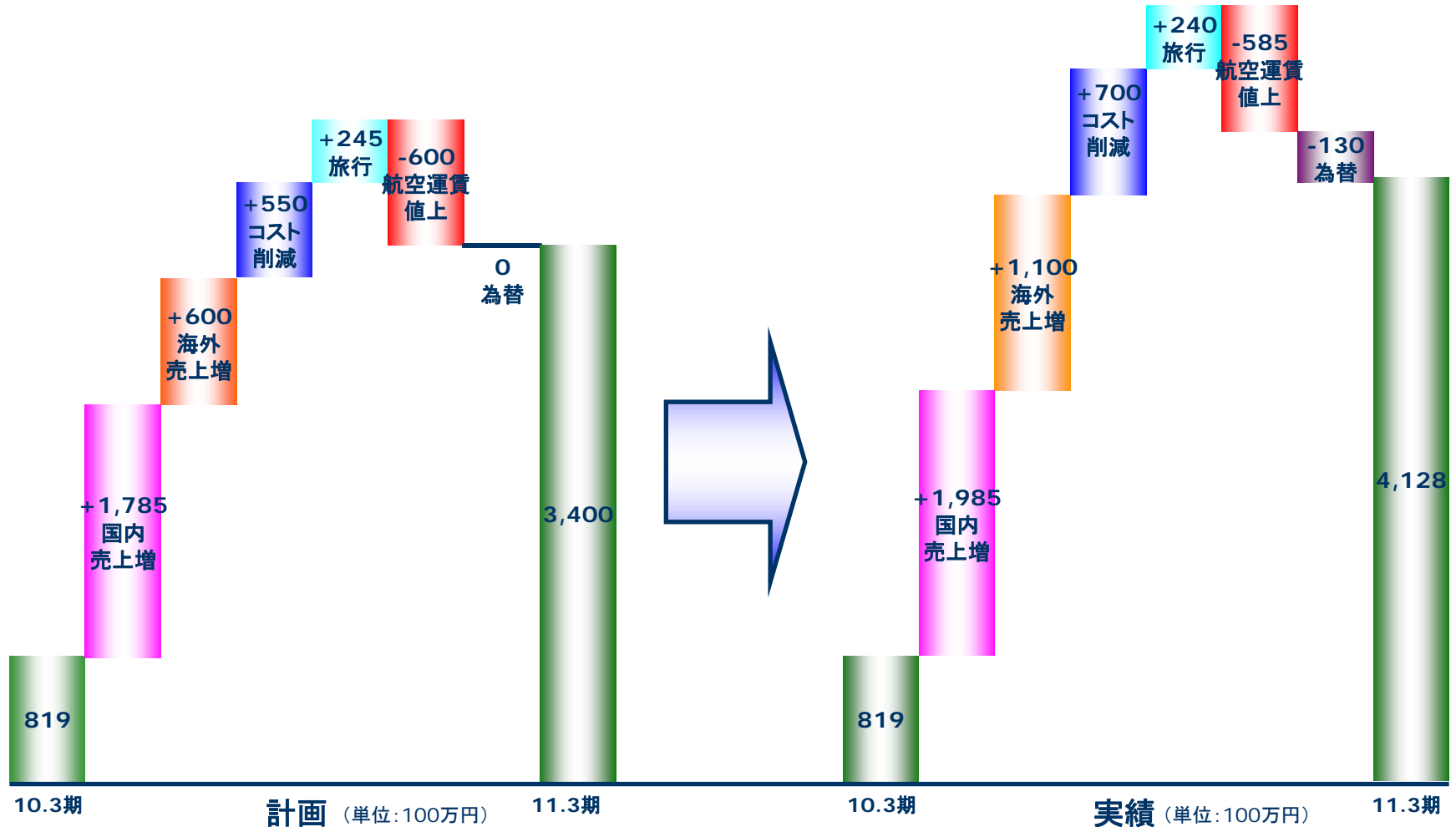
- 高い品質管理技術

Ⅲ. 2011年3月期の決算概要

実績 ① 業績サマリー ～ 営業利益 計画比21.4%増 ～

	10.3期 実績	11.3期 計画	11.3期 実績	前期比 増減額	前期比 増減率	計画比 増減額	計画比 増減率
売上高 (百万円)	164,420	186,600	192,617	28,197	17.1%	+6,017	3.2%
営業利益 (百万円)	819	3,400	4,128	+3,309	404.4%	+728	21.4%
経常利益 (百万円)	1,030	3,200	4,357	+3,327	322.9%	+1,157	36.1%
特別利益 (百万円)	657	—	59	△598	—	—	—
特別損失 (百万円)	△290	—	△1,229	△939	—	—	—
当期利益 (百万円)	613	1,600	1,984	+1,371	223.3%	+384	24.0%
1株当たり利益 (円)	6.14	16.01	19.85	+13.71	223.3%	+3.84	24.0%

実績 ② 2011年3月期 実績 営業利益の増減要因分析



- 日本、北米で、自動車関連貨物を中心に物量の増加、旅行業の回復による増収
- 航空運賃の値上げは一部を顧客転嫁するも減益要因
- 決算期の円高により、連結海外現法の収益が目減り

IV. 2012年3月期の業績見通し

被害の状況

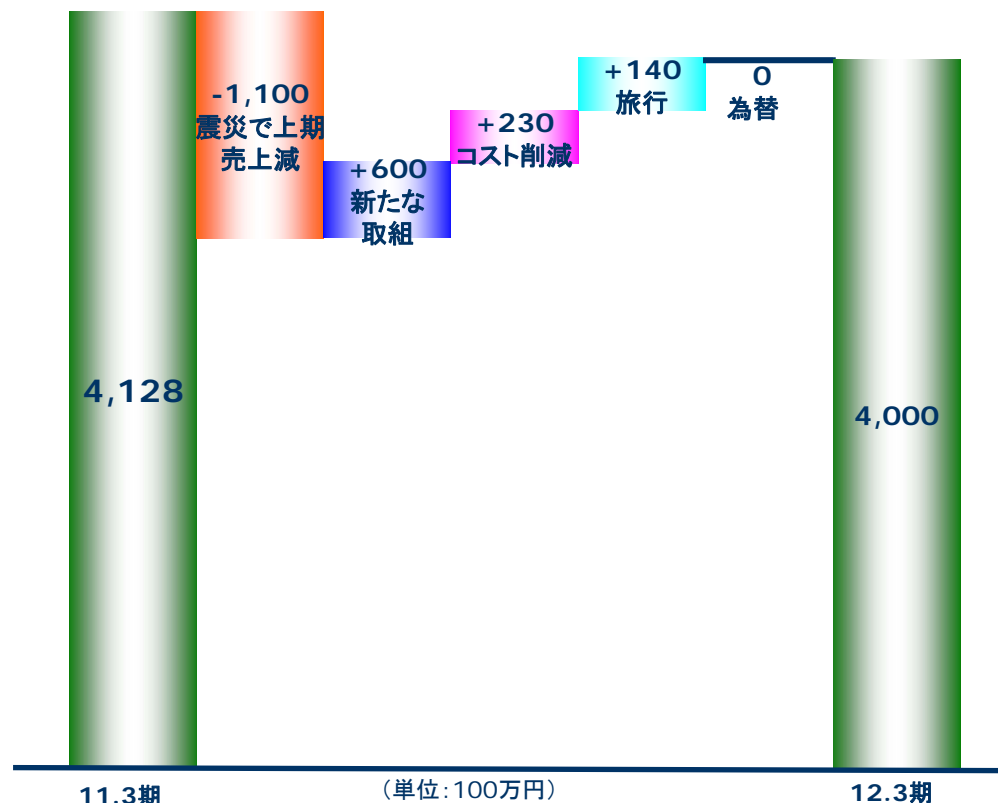
<p>直接</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 人的被害はなし。物的被害は千葉県にある施設等の補修費用として、2011年3月期に災害損失引当金189百万円を計上。
<p>間接</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 主要顧客での生産活動の停滞など、不透明な先行きの中、2011年上期は取扱いが伸び悩むものと予想される。

業績に与える影響

<p>足下の状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 大手荷主で、生産の完全な回復は年末から来年との見込みが示されるなど、取扱い量は減少。 • 一方で復興需要が始まっており、仮設住宅用の資材、合板などの取扱いが増加。 • 関西・九州で取扱いが大きく伸びている。 • 旅行業では海外出張、団体旅行の減少が予想される。
<p>見通し</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 上期は厳しいものの、下期は主要顧客の生産回復に伴い荷動きが活発化するものと予想され、通期では2011年3月期並の業績を見込む。

	11.3期	12.3期	増減率
売上高 (百万円)	192,617 (175,968)	178,400	△7.4% (1.4%)
営業利益 (百万円)	4,128	4,000	△3.1%
経常利益 (百万円)	4,357	4,000	△8.2%
当期利益 (百万円)	1,984	2,000	0.8%
1株当たり 利益 (円)	19.85	20.01	0.8%

営業利益増減要因



- 上期に震災による売上減少があるが、新たな需要への取り組みとコスト削減により下期に挽回、前年並みの業績を見込む
- 為替は前年と同レベル(1\$=¥83)を想定

注)2012.03以降の目標売上高は、当社会計方針変更(輸出航空混載貨物輸送における当社受取手数料等の計上方法変更)後の数値であり、2007.03~2011.03売上高の()内数値は、当該計上方法を変更した場合の参考値

V. 第3次中期経営計画の振り返り

グローバル物流の強化を目指すも、世界的な景気悪化の影響で、第4次中期経営計画に繰越

(単位:百万円)

	2008.03 実績	第3次中期経営計画				
		最終年 目標	1年目	2年目	3年目	
			2009.03 実績	2010.03 実績	2011.03 実績	目標比
売上高	227,749	260,000	197,860	164,420	192,617	74%
営業利益	5,244	8,100	3,526	819	4,128	51%
経常利益	5,377	8,300	3,488	1,030	4,357	52%
当期純利益	2,257	5,000	1,512	613	1,984	40%

戦略

- グローバル物流の強化
- 国内事業の収益力強化
- 新たな成長モデルの開発・育成

成果

- ベトナム、インドで新サービスの開始
 - ベトナム:鉄道利用輸送
 - インド:トラック輸送
- 堺LC開設による輸入一貫業務の拡充
- 鶴見倉庫取得による危険品物流の強化
- 環境にやさしい内航船輸送によるモーダルシフト推進

グローバル物流の強化

- ベトナムでは2008年、ハノイに鉄道輸送を専門とする合併会社を設立し、自動車輸送用「カーワゴン」を開発。ハノイーホーチミン間で、環境にやさしい鉄道輸送による、自動車輸送サービスを実現。(カーワゴン16両保有、週5回運行)
- インドでは、すでに10年以上の実績・経験を有しており、現在はデリー地区から南部の各都市を結んだトラック輸送サービスを提供。(トラック50台保有)



ベトナム国鉄と共同開発した
カーワゴンによる輸送サービス



- シンガポール・マレーシア・タイ間でクロスボーダー輸送を開始。従来、通関・配送で1週間以上要していたが、3日～5日とほぼ半減で輸送可能。
- 北米においてメキシコからのボーダー輸送を拡大。
- 拠点網の拡充 - ブラジル、イタリア

- 中国・上海ー東京間で、2003年より提供のホット・デリバリー・サービス(HDS)を、スーパー・ホット・デリバリー・サービス(S-HDS)へグレードアップ。上海出港から東京デリバリーまで3日間というスピード輸送を実現。



国内事業の強化

堺ロジスティクスセンターの収益力強化

2009年4月稼働した大型物流施設「堺ロジスティクスセンター」は、金融コストの削減と長期の安定したサービスの提供をはかるため、本年3月、リースによる賃借を見直し、取得しました。

今後とも、堺ロジスティクスセンターを活用した輸入・配送一貫輸送の拡充を進めます。



鶴見倉庫とのシナジー効果創出

2009年11月取得した鶴見倉庫(株)とのシナジー効果創出に努め、危険品物流事業の拡大をはかります。

鶴見倉庫(株)は、危険品倉庫7棟を保有する危険品倉庫事業者であり、鶴見倉庫(株)の強みと、当社の持つ国内外の物流網を活かした新サービスの開発を進めます。

2010年9月、世界80カ所への危険品海上混載輸送サービスを開始したほか、国内では危険品の陸上混載輸送サービスを強化しました。

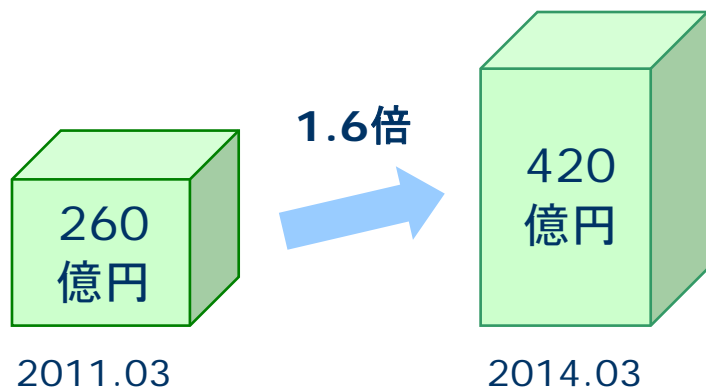


VI. 第4次中期経営計画

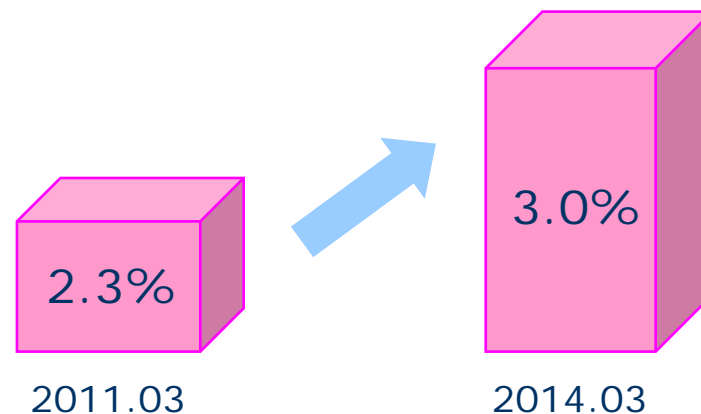
～ 成長・新興国への注力と新たな成長モデルの開発・育成を目指す ～

グローバル・ロジスティクス・サービス・プロバイダー(GLSP)への成長・発展

海外現地法人の売上高拡大



利益率の向上



プラス要因

国内景気
動向

震災前は景気回復基調。震災による一時的な落ち込みはあるも、復興需要の恩恵で2011年後半には回復基調へ

海外景気
動向

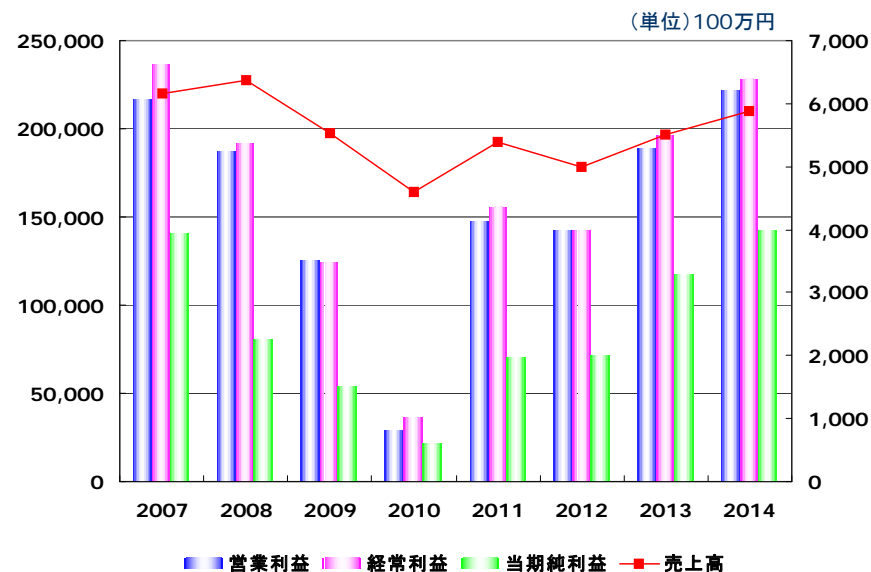
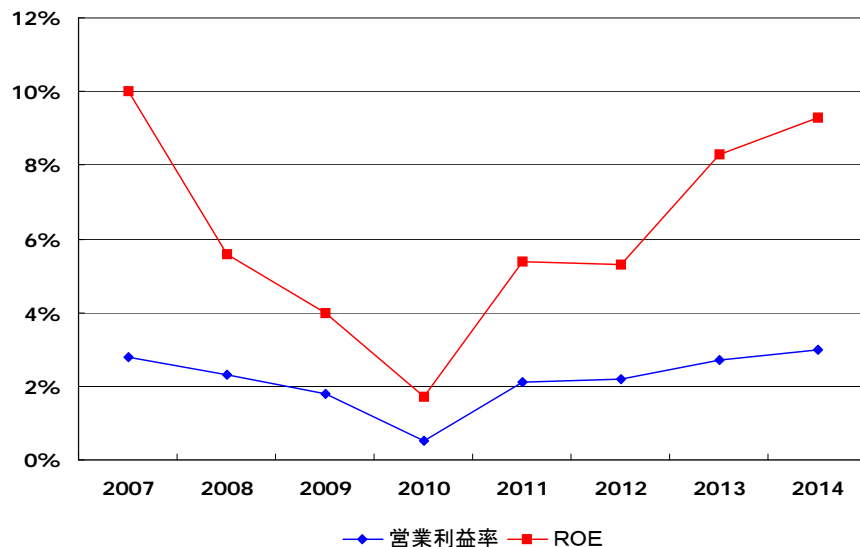
引き続き新興国の経済成長が世界の景気を牽引する状況が続く

マイナス要因

円高の定着、原発事故の行方、電力不足、政治不安定

米国・中国の景気減速、中東情勢の悪化、ユーロ圏での財政危機の再燃、新興国の景気過熱

「グローバル・ロジスティクス・サービス・プロバイダー」としてさらなる成長・発展を目指す



	2007.03 実績	2008.03 実績	2009.03 実績	2010.03 実績	2011.03 実績	第4次中期経営計画		
						2012.03	2013.03	2014.03
売上高(百万円)	220,170 (199,850)	227,749 (205,140)	197,860 (182,647)	164,420 (149,956)	192,617 (175,968)	178,400	197,000	210,000
営業利益(百万円)	6,071	5,244	3,528	819	4,128	4,000	5,300	6,200
経常利益(百万円)	6,626	5,376	3,487	1,030	4,357	4,000	5,500	6,400
当期純利益(百万円)	3,937	2,256	1,512	613	1,984	2,000	3,300	4,000
営業利益率	2.8%	2.3%	1.8%	0.5%	2.1%	2.2%	2.7%	3.0%
ROE	10.0%	5.6%	4.0%	1.7%	5.4%	5.3%	8.3%	9.3%

注)2012.03以降の目標売上高は、当社会計方針変更(輸出航空混載貨物輸送における当社受取手数料等の計上方法変更)後の数値であり、2007.03~2011.03売上高の()内数値は、当該計上方法を変更した場合の参考値

5つの重点施策	戦略と事業環境
<p>1. フォワーディング事業の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 航空・海上・NVOCC事業の拡大 ● 自動車・電機電子・化学品分野をベースにした営業強化 ● 重点地域での積極的推進 	<ul style="list-style-type: none"> ● 日新の強みを伸ばすビジネス・モデル ● FTA、EPAの促進で市場が拡大
<p>2. 成長・新興国への注力</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 中国 ● ベトナム ● インド 	<ul style="list-style-type: none"> ● GDP成長率6~9%の経済圏での営業基盤確立 ● 日本企業の進出が続く(生産基地及び市場として)
<p>3. 国内事業の整備・強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 国内物流拠点の整備 ● 陸運事業の再構築 	<ul style="list-style-type: none"> ● 輸出入業務の起点となる国内事業の整備・強化
<p>4. 新たな成長モデルの開発・育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 危険品物流の拡充 ● 成長分野(食品、医薬・医療、環境関連)への展開・強化 	<ul style="list-style-type: none"> ● 将来性が大きい事業への取り組み
<p>5. 強固な経営基盤の確立</p> <ul style="list-style-type: none"> ● グローバル人材の確保・育成 ● グローバルなIT対応力の強化 ● 連結経営の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ● 国際競争力アップに不可欠な人材力、IT力の強化 ● IFRS時代のグループ経営強化

参考ページ

- 日新は、会社設立から73年目をむかえる、フォーワーディングを中心としたグローバル物流会社。 10
- 同業他社に比しても充実の海外ネットワークを展開(海外23カ国209拠点)。 13
- 特に、北米での拠点展開や、中国への進出には同業者間でもいち早く着手し、現在は当社収益の柱として業績を牽引。 13
- 大手自動車メーカー、家電機器メーカーを主力取引先とし、70年代後半から製造業の海外進出を支援。 12
- サービスの質と顧客への対応力(面倒見)で、顧客から高評価。 14
- 第4次中期経営計画では、海外売上高の拡大と利益率の向上を目指し、最終年目標は過去最高益の更新。 27
- 第4次中期経営計画初年度となる2012年3月期は、震災の影響はあるものの、復興需要への取り組み、新規顧客の獲得により、売上、収益とも2011年3月期並みを目指す。 20

補足資料

会社名	株式会社日新
所在地	〒231-8477 横浜市中区尾上町6丁目84番地
設立	1938年12月14日
資本金	60億97百万円
連結売上高	1,926億17百万円
連結経常利益	43億57百万円
決算期	3月末
代表者	代表取締役会長 筒井 博 代表取締役社長 筒井 雅洋
従業員数	1,227名(単体) 4,713名(連結)

海外グループ

北米

米国日新 カナダ日新 メキシコ日新

欧州

英国日新 ドイツ日新 フランス日新
ベルギー日新 スペイン日新 オーストリア日新
中近東日新 ロシア日新 ポーランド日新

アジア

インド日新 シンガポール日新 マレーシア日新
タイ日新 フィリピン日新 ベトナム日新
インドネシア日新
香港日新 常熟日新 上海高信
江蘇日新 日新日倉 日新中外運

国内グループ

物流

(株)北海道日新 北新産業(株) 北新港運(株)
(株)茨城日新 (株)群馬日新 日誠港運(株)
板橋運送(株) 日新エアカーゴ(株)
太洋マリーン(株) 昭和油槽船(株)
近海タンカー(株) 大進石油輸送(株) 日新梱包(株)
横海陸運(株) 日新産業(株) (株)丸新
新栄運輸(株) 原田港湾(株) 鶴見倉庫(株)
(株)新港木材工業所 (株)愛知日新
日新エアポートサービス(株) 鶴丸運輸(株)
丸新港運(株) 松菱運輸(株) (株)滋賀日新
日栄運輸(株) 神港梱包(株) (株)九州日新

その他

日新航空サービス(株) 日中平和観光(株)
日新商事(株) 京浜不動産(株) 日新興産(株)

- 1938年12月 川崎市に「日新運輸株式会社」設立
- 1942年10月 横浜市に本店を移転
- 1946年 3月 「日新商事株式会社」と商号変更
- 1947年 5月 本店を現所在地(横浜市中区尾上町6丁目84番地)に移転
- 1948年11月 神戸支店設置
- 1950年 1月 「日新運輸倉庫株式会社」と商号変更
- 4月 東京証券取引所第一部上場、横浜港における港湾荷役業を開始
- 1954年 7月 本社屋(現本店事務所)落成
- 11月 東京支店設置
- 1956年 6月 神奈川埠頭倉庫(株)より神奈川倉庫土地、建物を買収し営業開始
- 1958年 5月 大阪支店設置
- 1959年12月 札幌営業所開設
- 1960年 4月 川崎営業所開設
- 1961年 8月 神奈川埠頭完成、日新埠頭として埠頭業開始
- 1969年 4月 千葉支店設置
- 7月 札幌支店設置
- 1973年 5月 大阪証券取引所第一部上場
- 1978年 4月 航空旅客部を分離し、「日新航空サービス株式会社」設立
- 1981年 4月 札幌支店を分離し、「北海道日新運輸倉庫株式会社」設立(現商号 株式会社 北海道日新)
- 10月 東京地区の各事務所を統合し東京事務所設置(東京都千代田区三番町5番地)
- 1983年 3月 利用航空運送事業免許取得に伴い、「日新エアカーゴ株式会社」設立
- 1985年10月 「株式会社日新」(現商号)と商号変更
- 1995年 3月 関西国際空港内グランドサービスを取扱う「日新エアポートサービス株式会社」設立
- 2007年 2月 日新航空成田ロジスティクスセンター開設
- 2009年 4月 堺ロジスティクスセンター開設
- 11月 「鶴見倉庫株式会社」の全株式を取得
- 2010年10月 羽田空港事務所開設

- 1973年12月 米国に現地法人「NISSIN INTERNATIONAL TRANSPORT U.S.A., INC.」設立
- 1974年 1月 香港に現地法人「日新運輸倉庫(香港)有限公司」設立
- 1975年 7月 ロンドン支店開設
- 1983年10月 シンガポールに現地法人「NISSIN TRANSPORT(S)PTE. LTD.」設立
- 1984年 2月 ロンドン支店を分離し、英国に現地法人「NISSIN(U.K.)LTD.」を設立
- 10月 カナダに現地法人「NISSIN TRANSPORT(CANADA)INC.」設立
- 1985年 1月 西独に現地法人「NISSIN TRANSPORT GmbH」設立
- 1987年10月 タイに現地法人「SIAM NISTRANS CO., LTD.」設立
- 12月 オーストリアに現地法人「NISSIN TRANSPORT GESELLSCHAFT MBH」設立
- 1988年10月 スペインに現地法人「NISSIN TRANSPORTES ESPANA S.A.」設立
- 1992年 4月 フランスに現地法人「NISSIN FRANCE S.A.S.」設立
- 8月 中国に合弁会社「上海高信貿儲実業有限公司」設立(現商号 上海高信国際物流有限公司)
- 1994年 6月 マレーシアに現地法人「NISTRANS(M)SDN. BHD.」設立
- 1995年 2月 中国に合弁会社「常熟日新中外運運輸有限公司」設立
- 1997年 3月 中国に合弁会社「江蘇日新外運国際運輸有限公司」設立
- 4月 ベルギーに現地法人「NISSIN BELGIUM N.V.」設立
- 12月 フィリピンに現地法人「NISSIN TRANSPORT PHILIPPINES CORPORATION」設立
- 1998年 3月 アラブ首長国連邦に現地法人「NISSIN MIDDLE EAST FZE」設立
- 1999年 3月 中国に現地法人「天津日新国際物流有限公司」設立
- 5月 インドに合弁会社「NISSIN ABC LOGISTICS PRIVATE LIMITED」設立
- 2000年 7月 メキシコに現地法人「NISTRANS INTERNACIONAL DE MEXICO, S.DE R.L. DE C.V.」設立
- 2003年 1月 中国に現地法人「広州日新国際物流有限公司」設立
- 2004年 8月 インドネシアに現地法人「PT. NISSIN TRANSPORT INDONESIA」設立
- 2005年 3月 ロシアに現地法人「L.L.C NISSIN RUS」設立
- 11月 中国に合弁会社「日新-中外運国際貨運有限公司」設立
- 12月 中国に現地法人「日新日倉国際貨運上海有限公司」設立
- 2006年 5月 ベトナムに現地法人「NISSIN LOGISTICS(VN)CO., LTD.」設立
- 2007年 6月 ポーランドに現地法人「NISSIN LOGISTICS POLAND SP. ZO. O.」設立
- 2010年10月 イタリア支店開設